

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 鹿屋市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
22,765	1,189	23,954

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	45,162	43,730	1,432	1,324	48,610	78	
普通会計	45,162	43,730	1,432	1,324	48,610	78	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,622	1,274	-	348	3,801	8	127.5	-	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,716	(歳出) 1,704	12	(実質収支) 12	7,111	516	-	-	-	
下水道事業特別会計 (農業業落排水)	(歳入) 47	(歳出) 46	1	(実質収支) 1	381	34	-	-	-	
簡易水道事業(輝北)特別会計	(歳入) 170	(歳出) 163	7	(実質収支) 7	148	1	-	-	-	
簡易水道事業(立小野)特別会計	(歳入) 3	(歳出) 2	1	(実質収支) 1	-	-	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 11,423	(歳出) 11,097	327	(実質収支) 327	-	967	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 11,141	(歳出) 11,196	56	(実質収支) 56	-	882	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 7,332	(歳出) 6,945	387	(実質収支) 384	-	1,055	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
鹿児島県市町村議会議員公務 災害補償等組合	5	3	2	2	-	7.4	-	-	-	
鹿児島県市町村職員退職手当 組合	13,864	13,765	99	99	-	7.1	-	-	-	
鹿児島県市町村非常勤職員公務 災害補償等組合	74	68	6	6	-	4.9	-	-	-	
鹿児島県市町村自治会館管理 組合	280	213	67	67	-	-	-	-	-	
鹿児島県市町村交通災害共済 組合	167	162	5	5	-	-	-	-	-	
肝属地区介護保険組合	121	117	4	4	-	48.0	-	-	-	
肝属地区一般廃棄物処理組合	3,546	3,477	69	9	2,553	60.5	-	-	-	
肝付東部衛生処理組合	157	138	18	18	-	42.9	-	-	-	
曾於北部衛生処理組合	401	356	45	45	1,032	7.5	-	-	-	
大隅中部火葬場組合	273	265	8	8	62	60.1	-	-	-	
肝属東部清掃組合	435	341	93	93	171	16.4	-	-	-	
大隅肝属地区消防組合	1,447	1,440	7	7	25	55.4	-	-	-	
大隅曾於地区消防組合	1,210	1,165	45	45	36	8.5	-	-	-	

- (注) 1. 端数整理の関係で歳入・歳出と形式収支が一致しないことがある。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
(財)鹿屋市中小企業勤労者サー ビスセンター	0	30	30	2	-	-	-	
(株)まちづくり鹿屋	0	11	5	-	-	-	-	
鹿屋市土地開発公社	1	317	5	-	-	-	-	
(財)輝北町農業公社	7	304	35	19	-	-	-	
(財)輝北うわば公園まちづくり公 社	0	51	50	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.47	実質収支比率	5.8
実質公債費比率	13.1	経常収支比率	91.4

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。